

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年12月16日～2022年6月15日

第 7 期 決算日：2022年6月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行い、配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第7期末 (2022年6月15日)

基準価額	10,701円
純資産総額	1,061百万円
騰落率	+14.1%
分配金合計 ^(*)	280円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

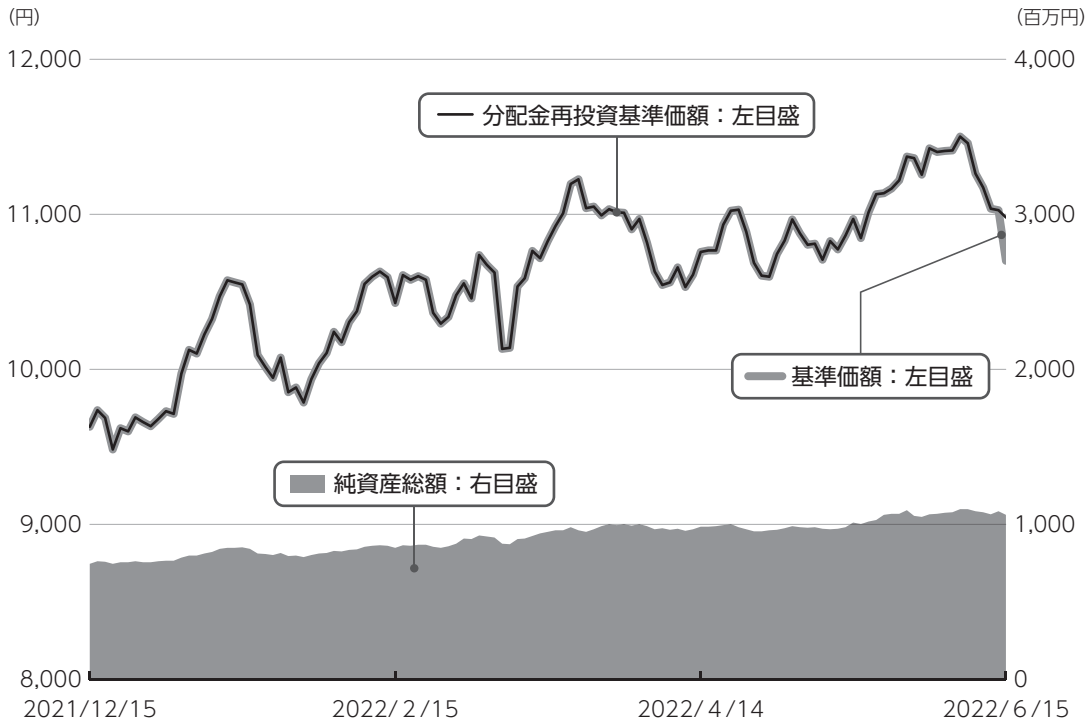
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第7期：2021年12月16日～2022年6月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	9,628円
第7期末	10,701円
既払分配金	280円
騰落率	14.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日経平均株価が軟調となるなか、保有する証券、商品先物取引業、電気機器、非鉄金属などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、海運業、銀行業、卸売業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

2021年12月16日～2022年6月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	37	0.346	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	37	0.347	

期中の平均基準価額は、10,599円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

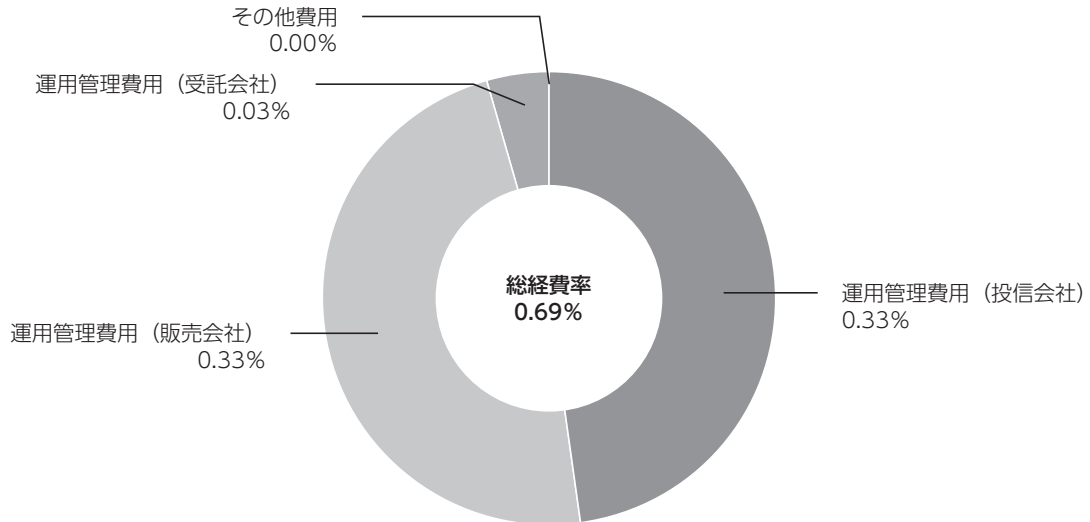
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月15日～2022年6月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

			2019/6/17	2020/6/15 決算日	2021/6/15 決算日	2022/6/15 決算日
基準価額 (円)	—	—	9,048	7,761	9,447	10,701
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	370	360	460
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	-10.5	26.9	18.4
純資産総額 (百万円)	—	—	398	699	897	1,061

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第7期：2021年12月16日～2022年6月15日

投資環境について

国内株式市況

当期の国内株式市場は、米国の急速な金融引き締めに対する警戒感や、深刻化するウクライナ情勢の世界経済に与える影響などが懸念され、下落しました。

2022年3月初旬にかけての国内株式市場は、米国の急速な金融引き締め観測などから上値の重いなか、ウクライナ情勢の緊迫化や、これに伴うロシアへの経済制裁を背景に資源価格が上昇したことなどが嫌気され、軟調となりました。

3月中旬以降、資源価格の上昇一服感、

円安・米ドル高の進行などが好感され上昇する場面もあったものの、米金融政策やウクライナ情勢を巡る先行き不透明感
は根強く、加えて新型コロナウイルスの感染拡大と一部地域での都市封鎖が続く中国経済の先行き不安などから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては、円安・米ドル高の進行などが好感される場面もあったものの、米政策金利の大幅な引き上げ観測や世界景気の先行き懸念が意識されたことから、国内株式市場は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当期も引き続き、所定の運用プロセスに基づき日経平均採用銘柄の中から配当利回りの高い30銘柄を抽出し、個別銘柄ごとの流動性を勘案したポートフォリオを構築して運用しました。

前記の結果、2021年12月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を実施しました。

具体的には、商船三井、川崎汽船、日本製鉄などを新規に買い付け、日本郵政、武田薬品工業、みずほフィナンシャルグループなどを買い増した一方、東京海上ホールディングス、三菱商事、I N P E Xなどを全株売却し、日本たばこ産業、住友商事、MS & ADイン

シュアランスグループホールディングスなどを一部売却しました。

銘柄入替前後での業種比較は、海運業、鉄鋼、化学などの構成比率を引き上げ、保険業、卸売業、鉱業などの構成比率を引き下げました。なお、今回のリバランスでは投資判断により除外した銘柄はありません。

2022年5月は、2023年3月期の間におよび期末配当の会社予想を未定とし、日経の予想配当が無配となった関西電力を全株売却しました。

これ以降、期末にかけて当該ポートフォリオを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2021年12月16日～2022年6月15日
当期分配金（対基準価額比率）	280 (2.550%)
当期の収益	280
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

主として日経平均採用銘柄の中から予想配当利回りの高い30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。保有銘

柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、引き続き所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

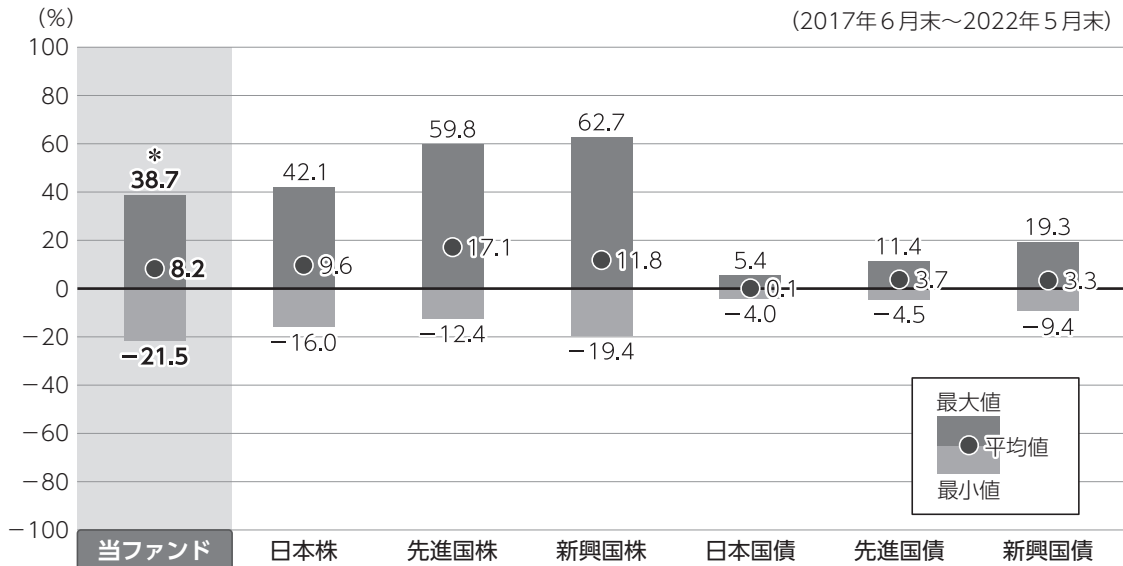
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年6月15日まで（2018年11月9日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。 株式への投資にあたっては、主として日経平均株価採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選定し、流動性を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2019年11月～2022年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：29銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	川崎汽船	株式	日本	海運業	6.9
2	商船三井	株式	日本	海運業	6.5
3	日本郵船	株式	日本	海運業	6.3
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	5.9
5	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	5.9
6	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	5.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	5.3
8	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	5.3
9	日本郵政	株式	日本	サービス業	5.1
10	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	5.1

※比率は純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

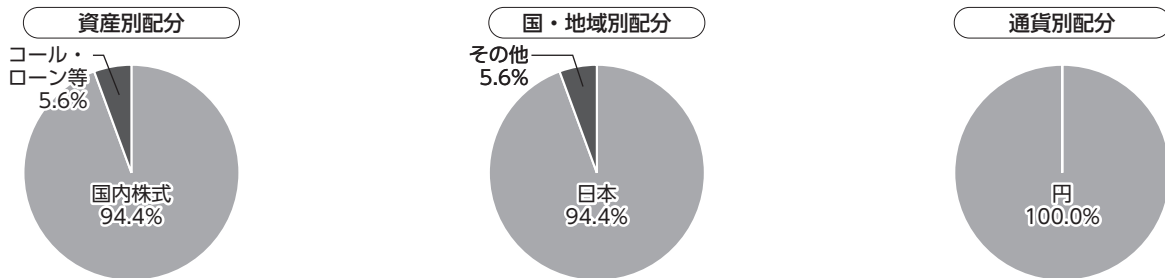
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第7期末 2022年6月15日
純資産総額 (円)	1,061,817,144
受益権口数 (口)	992,229,984
1万口当たり基準価額 (円)	10,701

※当期中において追加設定元本は533,119,222円
同解約元本は 314,428,303円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。